

## ご議論頂きたい主要論点(案)

平成24年4月26日  
薩摩川内市役所

昨年3月に発生した東日本大震災及び福島第1原子力発電所の事故を契機に、国のエネルギー政策全般に関する見直しや、本年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を見据え、自治体における次世代エネルギー導入に向けた様々な取り組みが加速化している。これを踏まえ、本委員会の中でご議論頂きたい主要論点は以下のとおり。

1. 本市が抱える課題(例: 少子高齢化や人口減)や上記エネルギー政策等を踏まえ、本市の持続的経済発展のため、どのような点を考慮してビジョンを描くべきか。例えば、地域の活性化など重点取り組み分野を特定し、本市が進むべき方向性を明確化する方法もあるが如何。
2. また、ビジョン策定に当り、どのような時間軸を設定すべきか。例えば、2030年や2040年を見据える方法もあるが如何。
3. また、上記ビジョンを踏まえ、官民一体となった行動計画も策定する予定であるが、本計画の策定にはどのような点を考慮すべきか。例えば、エネルギーの供給面、需要面、更には行政の役割等に分類し、それぞれの項目につき記載する方法があるが如何。
4. 行動計画では、どのような成果(アウトプット)を念頭に置くべきか。エネルギーの供給サイド、需要サイドに着目しつつ、例えば、本市の課題解決に資するいわゆる“処方箋の提示”、及び、本市版スマートコミュニティの構築要素の提示とするのは如何。  
(参考: 具体的な事業例)  
(1) 供給サイド: 太陽光発電等による自立型防災拠点の整備  
(2) 需要サイド: 高齢者見守りサービス、スマートグリッドに必要なサービスを提供する企業等、関連企業の誘致
5. また、行動計画策定に当り、どの程度の時間軸を設定すべきか。例えば、実行可能性を念頭に10年程度とするのは如何。
6. 更に、行動計画の実効性を確保するため、どのような点に留意すべきか。記載する事業の範囲をどの程度とするか。

また、個別事業実施に当たっての資金的手当てはどのように考えるか(特に国の支援の要否)。

7. 官民一体となった取り組みを促進する上で、本市が果たすべき役割は何か。特に取り組み初期段階で講じるべき施策は何か。

以上